

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続きは、上記の住友信託銀行株式会社電話照会先をお願いいたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京・大阪各証券取引所 市場第一部
証券コード	9303

## 株式会社 住友倉庫

〒550-0021 大阪市西区川口二丁目1番5号  
Tel:(06)6581-1181 Fax:(06)6581-3870

### 将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 単元未満株式の買取・買増手数料の無料化について

当社では、平成21年1月5日から単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求・買増請求にかかる手数料を無料(注)(従来は請求された株主様のご負担)としておりますので、お知らせいたします。

(注)無料となる手数料は、当社にかかる手数料です。証券会社において取次手数料等がかかる場合がございますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

#### 1.単元未満株式の買取請求・買増請求について

「買取請求」とは、会社に対して株主様所有の単元未満株式を買い取ることを請求できる制度です。  
「買増請求」とは、株主様所有の単元未満株式と併せて単元株式となるべき数の株式の売渡しを会社に請求できる制度です。

#### 2.お手続きについて

ご所有の単元未満株式が証券会社の口座に記録されていない株主様は左記の住友信託銀行株式会社電話照会先にお問い合わせください。  
ご所有の単元未満株式が証券会社の口座に記録されている株主様はお取引の証券会社にお問い合わせください。



Best Synergy & Best Solution

Transportation



株式会社 住友倉庫

証券コード 9303

株主の皆様へ

## 第134期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日



Integrated Logistics Service



Urban Development



本報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。ここに当社グループの第134期上半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の事業の概況等についてご報告申し上げます。



## 当上半期について

当上半期の日本経済は、輸出が緩やかに増加し、設備投資も底入れするなど持ち直しの動きを示しました。しかしながら、上半期末にかけての急速な円高の進展等により、景気は減速の兆しが現れてまいりました。一方、中国をはじめとする新興国は、世界における成長市場としての存在感を増してまいりました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、荷動きは国内貨物、輸出入貨物とも復調傾向となりましたが、貨物保管残高は前年同期並みに推移しました。また、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスビルの空室率は高止まりし、賃貸料相場は下落を続けました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、

東南アジアを中心とした国際輸送や港湾運送の取扱拡大に努めたほか、サウジアラビアにおける石化製品に係る現地物流及びその国際輸送に注力するなど、事業活動の強化を図ってまいりました。

この結果、当上半期の連結決算につきましては、不動産事業は賃料収入の減少等があったものの、物流事業において港湾運送や国際輸送を中心に貨物の取扱いが回復したほか、連結子会社における物流業務の新規取扱いが寄与したことなどから、営業収益は650億5千9百万円と前年同期比10.7%の増収となりました。営業利益は増収効果に加えて減価償却費等の減少もあり、前年同期比46.6%増益の49億3千3百万円となりました。経常利益は営業外収益の増加等により54億8千万円と前年同期比51.2%の増益

となり、当上半期の純利益は特別損益の改善等もあり32億8千8百万円と前年同期比75.4%の増益となりました。

## 通期の見通しについて

今後の経済情勢につきましては、景気減速の兆しが現れるなど先行きは不透明な状況にあります。当社グループにおきましても依然厳しい事業環境が続いておりますが、港湾運送及び国際輸送における取扱いの回復など、当上半期の業績が予想を上回ったことから、本年5月公表の通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

営業収益は前期を5.2%上回る1,280億円(本年5月公表数値から変更なし)を予想する一方、営業利益は前期を17.6%上回る93億円(本年5月公表数値85億円)、経常利益は前期を19.8%上回る101億円(同92億円)、当期純利益は前期を85.7%上回る57億円(同52億円)を予想しております。

当社単体の通期の業績につきましても本年5月公表の予想数値を修正し、営業収益800億円、営業利益66億円、経常利益73億円、当期純利益43億円を予想しております。

## 配当について

当社は、剰余金の配当について、株主の皆様に対する

利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社単体の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としつつ、利益水準にかかわらず年間配当金として1株につき10円(中間・期末とも1株につき各5円)を維持することを目標としています。

このような方針のもと、当期の中間配当金につきましては、前期と同じく1株につき5円とし、12月10日からお支払いすることといたしました。期末配当金につきましても、1株につき5円(年間1株につき10円)とさせていただきます。予定であります。

## 最後に、株主の皆様へ

当社グループは、引き続き経営全般にわたる効率化を徹底する一方、内部統制体制の強化、事業活動における環境負荷低減に向けた取組みの推進等により社会的信頼の維持、向上に努め、より一層の企業価値向上に努めてまいりますのでございます。

株主の皆様におかれましては、相変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

社長 安部 正一

## 連結業績ハイライト



# モノを守り、運び、活かす ― 総合物流のベストパートナーとして

住友倉庫は、「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神に立脚し、創業以来、常に日本の物流業界をリードしてきました。

## 物流事業

営業収益 600億4千7百万円(前年同期比11.8%増) 営業利益 38億3千3百万円(前年同期比69.3%増)

Integrated Logistics Service

### 倉庫業

Warehouse

原材料から消費財まであらゆる商品の保管、入出庫、流通加工や、文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



倉庫保管残高は概ね前年同期を下回って推移したものの、入出庫の取扱が増加したほか、連結子会社において前期に取扱いを開始した配送センター業務が寄与したことから、倉庫収入は105億1千1百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

売上高比率  
**16.1%**



### 港湾運送業

Harbor Transportation

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌など、港湾における物流サービスを提供しています。



コンテナ荷捌は、前期に新規航路の取扱いを開始したほか、既存航路の取扱いも順調であり、一般荷捌も輸出貨物、輸入貨物とも復調したことから、港湾運送収入は183億6千6百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

売上高比率  
**28.1%**



### 国際輸送業

International Transportation

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。



一貫輸送は東南アジアを中心とした取扱増加や海上運賃の上昇により増収となり、航空貨物の取扱いや海外子会社における貨物取扱いも概ね堅調であり、国際輸送収入は125億3千4百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

売上高比率  
**19.2%**



### 陸上運送業ほか

Land Transportation

お客様のニーズに合わせ、大型トラック運送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。



陸上運送は、連結子会社において前期に取扱いを開始した配送センター業務が寄与したことなどから、陸上運送ほか収入は186億3千5百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

売上高比率  
**28.6%**



## 不動産事業

Urban Development

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発、新規物件の開発に積極的に取り組んでいます。



一部テナントの退去や入替えがあったほか、不動産販売が前年同期に比べ減少したことから、営業収益は52億1千7百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は29億5千1百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

売上高比率  
**8.0%**



(注) 1. 営業収益はセグメント間の内部営業収益控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社における管理部門に係る費用控除前の数値であります。  
2. 当期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等を適用しており、前年同期の営業収益及び営業利益について必要な数値調整を行ったうえで比較しております。

Topics 1 中国・青島で第2期倉庫を建設

青島住倉国際物流有限公司(中国山東省)は、平成16年4月の営業開始以降、自社倉庫において主に繊維製品を取り扱っていますが、特に検品業務はお客様から高い評価をいただき、今日まで順調に取扱量を伸ばしています。近年、青島では港湾及び都市インフラの増強が図られ、日系企業

を含め多くの海外企業が進出しており、今後は特に食品、日用品、衣類や住宅関連分野における旺盛な物流需要が見込まれています。このたび同社は第2期倉庫を建設することとし、中国における物流サービスのさらなる拡大を図ってまいります。

	第1期倉庫	第2期倉庫(今回)
構造	鉄骨造平屋建 (一部2階建) 1棟	鉄骨造平屋建 1棟
延床面積	10,965㎡	3,072㎡
設備	貨物専用昇降機 2基 ドックレベラー 3基	ドックレベラー 2基
竣工時期	平成16年4月	平成23年7月(予定)



Topics 2 シンガポール現地法人がSTP認定を取得

シンガポールで石油化学メーカーの工場構内物流、運送、フォワーディング等を展開する現地法人ユニオンサービス・シンガポールは、平成22年6月にシンガポール税関が実施するAEO制度\*であるSecure Trade Partnership (STP)の認定を受けました。

STPは、サプライチェーンに関わる全ての輸出入者及び物流関連事業者を対象とした貿易取引におけるセキュリティの強化を図るための制度であり、①セキュリティ管理システム、②リスク評価プロセス、③セキュリティ対策について一定の基準を満たしていることが認められる企業

に対し、シンガポール税関が認定を与えるものです。なお、同社は、平成21年6月にサプライチェーンにおけるセキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO28000の認証をシンガポールの日系企業としては初めて取得しております。

これまでに構築したセキュリティマネジメントシステムを適正に運用し、より一層安全かつ高品質な物流サービスを提供してまいります。

\*AEO(Authorized Economic Operator)制度  
国際物流におけるセキュリティ確保と効率化の両立のため、貿易に関係する事業者のうちコンプライアンスに優れた事業者を認定し、通関手続の簡素化等の特典を与える各種制度の総称

Topics 3 大阪支店と大阪港支店を統合

当社は、平成22年10月1日付で大阪支店と大阪港支店を統合し、新たに『大阪支店』としました。これまで大阪支店は主に内陸地区における倉庫業務、大阪港支店は主に港頭地区における倉庫・輸出入荷捌・海上業務を所管し、それぞれ事業を拡大してまいりました。

両支店の統合により業務の効率化を推進する一方、各種物流業務の一体的な運営により大阪地区における物流サービスを従来以上に強化してまいります。



Topics 4 シンガポールの物流会社APLロジスティクスと業務提携

本年6月、当社はシンガポールの物流会社、APLロジスティクス(以下、APLL社)と業務提携契約を締結しました。APLL社は、シンガポールに拠点を置くネプチューン・オリエント・ラインズ(NOL)グループの一員であり、海運会社アメリカン・プレジデント・ラインズ(APL)の姉妹会社であります。

この業務提携により、当社はAPLL社の顧客である海外メーカーなどの日本におけるサプライ・チェーン・マネジ

メント(SCM)の最適化のため、ITを活用した配送センター業務や輸出入荷捌等の総合物流サービスをAPLL社に提供します。一方、APLL社は海外における陸海空の輸送コーディネーションなどの国際物流サービスを当社に提供します。

両社は国内外のビジネス情報を共有して共同営業を行うとともに、相互の物流サービス及びネットワークを連携させ、グローバルな視点から戦略的かつ良質な物流ビジネスの拡大を図ってまいります。

## 連結財務諸表(要約)

### 連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当第2四半期末 平成22年9月30日現在	前期末 平成22年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>1 流動資産</b>	<b>46,758</b>	<b>44,623</b>
<b>2 固定資産</b>	<b>180,165</b>	<b>191,362</b>
有形固定資産	112,325	114,825
無形固定資産	8,773	9,443
投資その他の資産	59,065	67,093
<b>資産合計</b>	<b>226,923</b>	<b>235,986</b>
<b>負債の部</b>		
<b>3 流動負債</b>	<b>26,724</b>	<b>29,337</b>
<b>4 固定負債</b>	<b>88,250</b>	<b>92,271</b>
<b>負債合計</b>	<b>114,974</b>	<b>121,609</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>5 株主資本</b>	<b>97,532</b>	<b>95,136</b>
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,177	19,177
利益剰余金	65,657	63,261
自己株式	△ 9,125	△ 9,124
<b>評価・換算差額等</b>	<b>9,932</b>	<b>14,851</b>
新株予約権	64	64
少数株主持分	4,419	4,324
<b>純資産合計</b>	<b>111,949</b>	<b>114,377</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>226,923</b>	<b>235,986</b>

### 1 流動資産

「流動資産」は、「現金及び預金」の増加等により、21億3千4百万円の増加となりました。

### 2 固定資産

「固定資産」は、「有形固定資産」が減価償却等により24億9千9百万円の減少、「投資その他の資産」が株式相場下落等により80億2千7百万円の減少となり、111億9千6百万円の減少となりました。

### 3 流動負債

「流動負債」は、「未払法人税等」の減少等により、26億1千3百万円の減少となりました。

### 4 固定負債

「固定負債」は、株式相場下落に伴う「繰延税金負債」の減少等により、40億2千万円の減少となりました。

### 5 株主資本

「株主資本」は、四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加等により、23億9千5百万円の増加となりました。

### 連結損益計算書

単位:百万円

科目	当第2四半期(累計) 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
<b>6 営業収益</b>	<b>65,059</b>	<b>58,772</b>
営業原価	56,503	51,601
<b>営業総利益</b>	<b>8,555</b>	<b>7,170</b>
販売費及び一般管理費	3,621	3,804
<b>7 営業利益</b>	<b>4,933</b>	<b>3,365</b>
営業外収益	1,055	805
営業外費用	509	545
<b>8 経常利益</b>	<b>5,480</b>	<b>3,625</b>
特別利益	98	—
特別損失	238	271
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>5,340</b>	<b>3,353</b>
法人税、住民税及び事業税	1,686	1,762
法人税等調整額	203	△ 374
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>3,450</b>	<b>—</b>
少数株主利益	162	90
<b>9 四半期純利益</b>	<b>3,288</b>	<b>1,874</b>

### 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当第2四半期(累計) 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
<b>10 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,447</b>	<b>8,380</b>
<b>11 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,456</b>	<b>△ 9,737</b>
<b>12 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,724</b>	<b>△ 1,174</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 168	226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,098	△ 2,305
現金及び現金同等物の期首残高	10,484	14,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,583	12,363

### 6 営業収益

不動産事業は賃料収入の減少等がありましたが、物流事業において港湾運送や国際輸送を中心に貨物の取扱いが回復したほか、連結子会社における物流業務の新規取扱いが寄与したことなどにより、「営業収益」は前年同期に比べ62億8千7百万円の増収となりました。

### 7 営業利益

「営業収益」が増収となったことに加え、減価償却費等も減少したことなどにより、「営業利益」は前年同期に比べ15億6千8百万円の増益となりました。

### 8 経常利益

「営業利益」の増益に加え、「持分法投資利益」や「受取配当金」が増加したこと等により、「経常利益」は前年同期に比べ18億5千5百万円の増益となりました。

### 9 四半期純利益

「経常利益」の増益に加え、「固定資産売却益」の計上等により特別損益が改善したことにより、「四半期純利益」は前年同期に比べ14億1千3百万円の増益となりました。

### 10 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金の留保等により44億4千7百万円の収入となりましたが、法人税等の支払額が増加したことなどにより前年同期比39億3千2百万円の減少となりました。

### 11 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れ等により14億5千6百万円の支出となりましたが、投資有価証券の取得が減少したことなどから前年同期比82億8千1百万円の支出減となりました。

### 12 財務活動によるキャッシュ・フロー

期末配当金の支払いや長期借入金の返済による支出等により17億2千4百万円の支出となり、前年同期比5億5千万円の支出増となりました。

(注)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当期から「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

貸借対照表		
	単位:百万円	
科目	当第2四半期末 平成22年9月30日現在	前期末 平成22年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	27,908	26,501
固定資産	166,873	177,149
有形固定資産	93,158	95,249
無形固定資産	7,226	7,474
投資その他の資産	66,488	74,426
資産合計	194,781	203,651
<b>負債の部</b>		
流動負債	15,085	17,614
固定負債	80,554	83,986
負債合計	95,639	101,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本	87,707	86,098
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,170	19,170
利益剰余金	55,837	54,228
自己株式	△ 9,122	△ 9,122
評価・換算差額等	11,370	15,886
その他有価証券評価差額金	11,370	15,886
新株予約権	64	64
純資産合計	99,142	102,049
負債純資産合計	194,781	203,651

損益計算書		
	単位:百万円	
科目	当第2四半期(累計) 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業収益	40,835	37,044
営業原価	35,355	32,152
営業総利益	5,480	4,891
販売費及び一般管理費	1,944	2,034
営業利益	3,536	2,857
営業外収益	915	796
営業外費用	387	488
経常利益	4,063	3,165
特別利益	12	—
特別損失	146	260
税引前四半期純利益	3,930	2,904
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,291
法人税等調整額	217	△ 209
四半期純利益	2,501	1,823

## 会社概要

商号 株式会社 住友倉庫  
 資本金 21,822,908,870円  
 創業 明治32年(1899年)7月1日  
 従業員数 706名(連結3,643名)  
 事業所 本社 東京本社 大阪支店 大阪港支店 神戸支店  
 東京支店 横浜支店 名古屋支店  
 海外拠点 北米(ロスアンゼルス、アトランタ)  
 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)  
 中近東(ジェッダ、ラービグ)  
 中国・東南アジア  
 (北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北、  
 シンガポール、クアラルンプール、バンコクほか)  
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

(注)1. 平成22年10月1日付で大阪支店と大阪港支店を統合し、大阪支店としております。  
 2. あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、有限責任 あずさ監査法人に名称変更しました。

## 役員及び執行役員

■取締役及び監査役	■執行役員
代表取締役社長 安部正一	社長執行役員 安部正一
代表取締役 早川幹一郎	専務執行役員 早川幹一郎
代表取締役 賀川郁夫	専務執行役員 賀川郁夫
代表取締役 脇田勇治	専務執行役員 脇田勇治
代表取締役 納庄好文	常務執行役員 納庄好文
代表取締役 矢吹治	常務執行役員 矢吹治
取締役 松井建裕	執行役員 松井建裕
取締役 藤井威	執行役員 八木宗治
監査役(常勤) 石川博	執行役員 安藤和雄
監査役(常勤) 岡本和善	執行役員 森川剛吉
監査役 河内悠紀	執行役員 小林雅行
監査役 松本和朗	執行役員 間嶋弘
監査役 渡邊隆文	執行役員 牟田智彦
	執行役員 小野孝則

(注)1. 取締役 藤井威氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役 河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文の各氏は社外監査役であります。

## 株式の状況

発行可能株式総数…………… 395,872,000株  
 発行済株式の総数…………… 195,936,231株  
 株主数…………… 9,880名

### ●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,532	6.46
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.61
三井住友海上火災保険株式会社	8,292	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,658	3.73
住友信託銀行株式会社	5,081	2.85
住友生命保険相互会社	3,591	2.01
株式会社三井住友銀行	3,550	1.99
住友商事株式会社	3,381	1.90
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS - JAPAN FUND	3,369	1.89

(注)1. 当社は、自己株式17,533,500株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。  
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

### ●株主分布状況

